



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,237	20.2	304	60.5	307	78.9	192	126.9
2023年3月期	8,517	20.6	189	131.1	172	42.6	84	16.1

(注) 包括利益 2024年3月期 223百万円 (132.7%) 2023年3月期 95百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	28.35		10.2	6.3	3.0
2023年3月期	12.49		4.7	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 27百万円 2023年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,185	2,010	37.4	285.49
2023年3月期	4,579	1,880	39.9	268.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,941百万円 2023年3月期 1,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	505	53	408	800
2023年3月期	252	21	92	649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	68	80.0	3.8
2024年3月期		0.00		12.00	12.00	81	42.3	4.3
2025年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	17.2	600	97.3	600	94.9	360	86.8	52.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	7,044,000 株	2023年3月期	7,044,000 株
2024年3月期	243,976 株	2023年3月期	243,975 株
2024年3月期	6,800,025 株	2023年3月期	6,800,025 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,610	13.2	269	45.7	283	46.6	186	61.5
2023年3月期	6,719	3.6	185	164.9	193	134.5	115	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.39	
2023年3月期	16.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,154	1,952	47.0	287.08
2023年3月期	3,888	1,810	46.6	266.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,952百万円 2023年3月期 1,810百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.1	430	51.6	280	50.3	41.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)は、日本で5月に新型コロナが5類感染症に変更されるなど世界的パンデミックから社会経済活動の平常化が進む一方、米中対立やロシアのウクライナ侵攻、中東情勢悪化など世界の分断が続きました。国内景気は、円安も相まったコストプッシュ型インフレに押される形で回復基調となり、3月にはマイナス金利政策が解除されるなど景気拡大の局面となりました。

このような経済情勢下、広告業界では、拡大するデジタル広告(2022年3.1兆円、令和5年版情報通信白書)において様々な課題(アドフラウ、フェイク記事、MFA広告詐欺など)が顕在化し、インターネット広告費が集中するプラットフォームに対してコンテンツや広告の信頼性管理が問われるなど、メディアの責任と信用についての議論が勢いを増しています。当社グループの主力メディア、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)は、全世代の読者に対して安心、安全な掲載基準、表記基準に基づいて、発行元を明記し印刷、製本した広告メディアを、定めたエリアの各戸に配布(ポスティング)する、という信頼性の高いメディアです。当社グループでは、この信頼性の高い紙メディアにデジタル広告の持つ本来のユーザーメリットを付加した「ハイブリッド広告」を展開しております。当社グループの「ハイブリッド広告」とは、紙媒体広告へのQRコード記載というメディアミックスだけではなく、「広告を科学する」をキーワードに、読者のレスポンスを、地域や部数、広告の時期や連載回数などのタイミング、業種や求人等の広告内容、サイズや位置・色・写真・キャッチコピーなど編集内容、クーポンの有無やその特典内容など多数のファクターで分析されたデータベースとして活用することで、媒体価値を高めた広告とするものです。毎月、広告に対する百万件以上のレスポンスを瞬時に集計・分析することで、読者の傾向を踏まえた最新の広告提案営業が可能となっています。

当社グループはVC加盟社※とともに、「全国5,000万世帯に、地域フリーマガジンを直接お届けする」ことを中長期の経営目標としております。地域フリーマガジンは2024年3月末時点で、31都道府県、134誌、月間総発行部数11,080,105部となり、特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率88.8%～67.1%と、県内の3世帯に2世帯以上の高い配布率を誇っております。第3四半期には、株式会社中広メディアソリューションズは山形オフィスを開設し、12月に「ARIFT山形版」(4エリア、計143,450部)を創刊いたしました。

また、当社グループは、日本各地で展開する「ハッピーメディア®」事業の強みを活かした社会貢献活動の一つとして児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発に取り組んでおり、11月の児童虐待防止推進月間には、日本全国の賛同施設115か所の地域シンボリックなランドマーク、公共施設や商業施設、事業所等をオレンジ色にライトアップする「#にっぽんオレンジシンボル運動」プロジェクトを推進いたしました。

当社グループでは第46期のスローガンを「ABCX」とし、(Advertising)DX化による広告の効果測定と分析を駆使したフリーメディア広告の進化、(Business)ポスティング型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、(Chuco&地域)中広グループの独自ノウハウの蓄積と人材育成による地域経済の活性化や課題解決、を企図した変革(X-formation)をすすめました。その結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の売上高となった当社単体の増収に加え、前連結会計年度に連結子会社化したグループ3社の通期貢献や当連結会計年度における株式会社関西ぱどの連結子会社化により、過去最高連結売上高の10,237,525千円(前期比20.2%の増加)となりました。利益面では、当社単体の増益(営業利益269百万円、前期比45.7%の増加)に加え、グループ一体化の推進によるシナジーの発揮や子会社の統合によるグループ経営の効率化等により、営業利益は304,083千円(前期比60.5%の増加)となりました。経常利益は307,885千円(前期比78.9%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は192,749千円(前期比126.9%の増加)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型の無料情報誌を、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域密着・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業と共同してフリーマガジン事業を全国展開することで、広告事業を通じて地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の良質なフリーメディア広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、5,185,792千円（前年度末から606,415千円の増加）となりました。流動資産は3,759,842千円（前年度末から616,270千円の増加）となり、これは主に、受取手形及び売掛金が412,914千円、現金及び預金が164,353千円増加したためです。固定資産は1,425,950千円（前年度末から9,854千円の減少）となり、これは主に、投資その他の資産のその他が38,484千円及び投資有価証券が34,444千円増加したものの、関係会社株式が34,610千円減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,174,793千円（前年度末から475,619千円の増加）となりました。流動負債は2,500,496千円（前年度末から360,650千円の増加）となり、これは主に、短期借入金95,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金271,549千円、流動負債のその他107,753千円、未払法人税等22,359千円及び1年内返済予定の長期借入金22,444千円増加したためです。固定負債は674,296千円（前年度末から114,968千円の増加）となり、これは主に、退職給付に係る債務50,166千円及び長期借入金41,089千円増加したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は2,010,998千円（前年度末から130,796千円の増加）となりました。これは主に、資本剰余金31,400千円減少したものの、利益剰余金124,749千円及びその他有価証券評価差額金23,076千円増加したためです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.4%（前年度末から2.5ポイントの減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、800,179千円（前年度末から150,490千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、505,621千円（前期は252,546千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加167,122千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益319,781千円、仕入債務の増加209,933千円及び減価償却費60,825千円等資金の増加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、53,211千円（前期は21,873千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入により912,286千円の支出があったものの、定期預金の払戻により923,725千円及び貸付金の回収により50,240千円の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408,342千円（前期は92,323千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済により179,715千円、短期借入金の減少により95,000千円及び剰余金の配当により67,823千円を支出したためです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「地域経済への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを経営目標としています。フリーメディア事業における主力商品の「地域みっちゃく生活情報誌[®]」は、2012年に開始したVC事業によるVC加盟社発行も含め、31都道府県/134誌/月間発行部数1,108万部以上を誇る、国内では比類のないポスティング型フリーマガジンとなっており、今後とも、直営およびVC加盟社における発行エリアの全国展開をすすめてまいります。

当社グループは、次期（第47期）のスローガンを「Data Driven（データドリブン）」とし、実践データとAIで反響のでる広告を作る集団を目指します。また、経営テーマを「全員経営」とすることで従業員一人ひとりが経営者の感覚を持ち、「Data Driven」と「実践知」の集積と機動により付加価値を高め、地域経済の活性化や地域課題の解決を継続して推進します。

当社グループは、通期業績数値を予想する情報として上半期業績予想の有用性が乏しいとの判断から、通期の連結及び個別業績予想のみの公表としております。

(次期の見通し)

2025年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	12,000	+17.2
営業利益	600	+97.3
経常利益	600	+94.9
親会社株主に帰属する当期純利益	360	+86.8

2025年3月期の個別業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	8,000	+5.1
経常利益	430	+51.6
当期純利益	280	+50.3

文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,849	2,055,202
受取手形及び売掛金	1,084,530	1,497,445
棚卸資産	15,458	28,457
その他	158,145	190,615
貸倒引当金	△5,412	△11,879
流動資産合計	3,143,571	3,759,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,029	275,076
土地	428,145	428,193
リース資産(純額)	2,659	9,312
その他(純額)	26,450	22,491
有形固定資産合計	731,285	735,075
無形固定資産		
のれん	107,897	93,846
その他	76,392	97,182
無形固定資産合計	184,290	191,029
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	138,886
関係会社株式	63,596	28,986
差入保証金	213,353	183,790
繰延税金資産	76,481	51,816
その他	120,457	158,941
貸倒引当金	△58,100	△62,575
投資その他の資産合計	520,229	499,845
固定資産合計	1,435,805	1,425,950
資産合計	4,579,376	5,185,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,367	1,166,916
短期借入金	555,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	146,781	169,226
リース債務	2,085	4,604
未払法人税等	53,918	76,277
未払消費税等	98,193	111,874
賞与引当金	81,395	96,740
その他	307,103	414,857
流動負債合計	2,139,845	2,500,496
固定負債		
長期借入金	478,524	519,613
リース債務	786	5,741
退職給付に係る負債	18,764	68,931
資産除去債務	15,888	26,565
役員退職慰労引当金	20,684	22,821
その他	24,679	30,621
固定負債合計	559,328	674,296
負債合計	2,699,173	3,174,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	63,399
利益剰余金	1,346,240	1,470,990
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,829,516	1,922,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,598	18,478
その他の包括利益累計額合計	△4,598	18,478
非支配株主持分	55,284	69,655
純資産合計	1,880,202	2,010,998
負債純資産合計	4,579,376	5,185,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,517,230	10,237,525
売上原価	4,677,557	5,698,407
売上総利益	3,839,673	4,539,117
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,135,218	2,482,524
賞与引当金繰入額	81,395	96,740
役員退職慰労引当金繰入額	1,304	2,137
貸倒引当金繰入額	2,998	17,397
退職給付費用	25,913	32,022
その他	1,403,436	1,604,211
販売費及び一般管理費合計	3,650,267	4,235,033
営業利益	189,405	304,083
営業外収益		
受取利息	221	589
受取配当金	1,182	1,334
受取事務手数料	3,021	3,021
受取賃貸料	14,622	13,562
保険解約返戻金	—	15,601
その他	8,574	11,164
営業外収益合計	27,623	45,274
営業外費用		
支払利息	5,375	4,860
持分法による投資損失	29,162	27,765
支払手数料	5,536	870
車両事故損失	2,546	2,254
その他	2,293	5,723
営業外費用合計	44,913	41,473
経常利益	172,115	307,885
特別利益		
固定資産売却益	2,936	—
投資有価証券売却益	—	8,105
役員退職慰労引当金戻入額	10,648	—
段階取得に係る差益	—	15,704
特別利益合計	13,584	23,810
特別損失		
固定資産除却損	—	3,418
投資有価証券評価損	1,488	—
段階取得に係る差損	5,599	—
リース解約損	—	8,496
特別損失合計	7,087	11,914
税金等調整前当期純利益	178,612	319,781
法人税、住民税及び事業税	54,513	98,313
法人税等調整額	29,247	21,296
法人税等合計	83,760	119,610
当期純利益	94,852	200,171
非支配株主に帰属する当期純利益	9,901	7,421
親会社株主に帰属する当期純利益	84,950	192,749

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	94,852	200,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097	23,076
その他の包括利益合計	1,097	23,076
包括利益	95,949	223,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,048	215,826
非支配株主に係る包括利益	9,901	7,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,295,290	△15,824	1,778,565	△5,695	△5,695	—	1,772,870
当期変動額									
剰余金の配当			△34,000		△34,000				△34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,950		84,950				84,950
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,097	1,097	55,284	56,381
当期変動額合計			50,950		50,950	1,097	1,097	55,284	107,332
当期末残高	404,300	94,800	1,346,240	△15,824	1,829,516	△4,598	△4,598	55,284	1,880,202

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,346,240	△15,824	1,829,516	△4,598	△4,598	55,284	1,880,202
当期変動額									
剰余金の配当			△68,000		△68,000				△68,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,749		192,749				192,749
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△31,400			△31,400				△31,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						23,076	23,076	14,371	37,447
当期変動額合計		△31,400	124,749	△0	93,348	23,076	23,076	14,371	130,796
当期末残高	404,300	63,399	1,470,990	△15,824	1,922,864	18,478	18,478	69,655	2,010,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,612	319,781
減価償却費	45,510	60,825
のれん償却額	28,100	34,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,857	5,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,753	15,344
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,924
支払利息	5,375	4,860
持分法による投資損益 (△は益)	29,162	27,765
固定資産売却益	△2,936	—
固定資産除却損	—	3,418
売上債権の増減額 (△は増加)	31,436	△167,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,602	△6,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,314	209,933
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	44,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,968	3,126
その他	25,358	42,485
小計	301,861	596,869
利息及び配当金の受取額	1,403	1,927
利息の支払額	△5,357	△4,774
法人税等の支払額	△45,360	△88,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,546	505,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741,872	△912,286
定期預金の払戻による収入	774,898	923,725
有形固定資産の取得による支出	△59,213	△11,202
有形固定資産の売却による収入	4,223	—
無形固定資産の取得による支出	△24,425	△29,347
投資有価証券の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,105
貸付金の回収による収入	8,847	50,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,773	37,803
その他	△5,357	△5,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,873	53,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△95,000
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,915	△179,715
リース債務の返済による支出	△3,534	△3,553
配当金の支払額	△33,873	△67,823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△62,250
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,323	△408,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,096	150,490
現金及び現金同等物の期首残高	467,592	649,689
現金及び現金同等物の期末残高	649,689	800,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
自社メディア広告	5,246,797千円	6,082,937千円
セールスプロモーション等	2,879,146千円	3,790,571千円
その他	391,285千円	364,015千円
顧客との契約から生じる収益	8,517,230千円	10,237,525千円
外部顧客への売上高	8,517,230千円	10,237,525千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「メディア広告事業」、報告セグメントに含まない「その他」の2つのセグメントを区分しておりましたが、前連結会計年度にメディア広告事業に属する連結子会社が増加したことから当連結会計年度期初に組織再編を行いました。

その中で、「その他」に属するEC部門を、管理体制の効率化を目的に「メディア広告事業」と一体化することといたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	268.37円	285.49円
1株当たり当期純利益	12.49円	28.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,950	192,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,950	192,749
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,025

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,880,202	2,010,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,284	69,655
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,824,918	1,941,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,025	6,800,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。